

座間市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法の規定により設置され、次に掲げる項目の報告及び意見をいただきます。

1 報告（答申）をいただくもの

- ・ 座間市子ども・子育て支援事業計画の策定又は変更について

※ 計画の策定・変更に当たり、計画案を調査審議いただき、その結果を会の御意見として取りまとめ、書面で報告（答申）いただきます。

2 意見をいただくもの

① 特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）の利用定員の設定について

② 特定地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業）の利用定員の設定について

③ 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について

※例Ⅰ：地域子ども・子育て支援事業等の実施状況を報告しますので、意見をいただきます。

例Ⅱ：座間市こども計画策定に向けて実施したニーズ調査結果（速報）を報告しますので、意見をいただきます。

（参考 1）用語解説

- ・ 認定こども園

幼稚園と保育園の機能や特徴を併せ持ち、教育と保育を一体的に行う施設。

- ・ 家庭的保育事業

保育者が、自宅の1階などに保育スペースを設置して、満3歳に達した日以後3月31日に達する日までの児童を少人数で家庭的な雰囲気大切にしながら保育を行う保育事業。

- ・ 小規模保育事業

満3歳児未満の少人数（定員6人から19人まで）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う保育事業。

- ・ 居宅訪問型保育事業

保育者が、保護者の自宅で保育を必要とする乳児・幼児を対象に保育を行う事業。

- ・ 事業所内保育事業

事業所の保育施設などで、従業員の満3歳未満の子供と地域の子供と一緒に保育する事業。

(参考2) 子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号） 抜粋

（市町村等における合議制の機関）

第七十二条 市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。

- 一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関し、第三十一条第二項に規定する事項を処理すること。
- 二 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し、第四十三条第二項に規定する事項を処理すること。
- 三 市町村子ども・子育て支援事業計画に関し、第六十一条第七項に規定する事項を処理すること。
- 四 当該市町村における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。

2 前項の合議制の機関は、同項各号に掲げる事務を処理するに当たっては、地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえなければならない。

(参考3) 座間市子ども・子育て会議規則（平成25年6月25日規則第52号） 抜粋

（所掌事項）

第2条 子ども・子育て会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第31条第2項の規定による特定教育・保育施設の利用定員について、意見を述べること。
- (2) 法第43条第2項の規定による特定地域型保育事業の利用定員について、意見を述べること。
- (3) 法第61条第7項の規定による子ども・子育て支援に係る計画に関し、市長の求めに応じて調査審議し、その結果を報告すること。
- (4) 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、意見を述べること。